

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	日本ライフライン株式会社
【英訳名】	Japan Lifeline Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓 介
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	(03) 6711-5200
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	(03) 6711-5200
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期第2四半期 連結累計期間	第32期第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	10,985	11,573	22,361
経常利益金額 (百万円)	625	646	1,082
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	326	413	772
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	319	362	773
純資産額 (百万円)	14,241	14,733	14,694
総資産額 (百万円)	22,672	24,503	23,710
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.26	38.25	71.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.8	60.1	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80	492	1,273
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,402	△1,436	△2,443
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	456	285	600
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,778	2,416	3,074

回次	第31期第2四半期 連結会計期間	第32期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	19.12	9.05

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第2四半期連結累計期間の当社グループといたしましては、主力商品である心臓ペースメーカを扱うリズムデバイスにおきまして前年同期と同水準の売上高となったほか、EP（電気生理用）カテーテルや人工血管などの自社グループ製品におきましても、前年同期を上回って推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は115億7千3百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	増減率
リズムデバイス	5,300	5,370	1.3%
EP/アブレーション	2,306	2,474	7.3%
外科関連	1,144	1,158	1.2%
インターベンション	1,516	1,860	22.7%
その他	717	709	△1.0%
合計	10,985	11,573	5.3%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、動脈管開存閉鎖器具、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

①リズムデバイス

心臓ペースメーカにおきましては、「REPLY（リプライ）」の拡販により、販売数量は前年同期に

比べ4.5%増加いたしました。また、ペースメーカーリードにおきましては、従来の取扱商品から、自社ブランド品で収益力の高い「J-Line（ジェイ・ライン）」シリーズへの切り替えが進んでおります。

ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、市場は拡大傾向にあるものの、企業間競争が激しさを増していることから、新商品「PARADYM（パラダイム） CRT-D」の市場導入の進捗が当初見込みに比べ遅れております。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は53億7千万円（前年同期比1.3%増）となりました。

②EP/アブレーション

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の増加を背景として、「EPstar Libero（EPスター・リベロ）」を中心に好調に推移し、売上高は前年同期比19.3%の増加となりました。また、アブレーションカテーテルにおきましては、競合製品の影響により、売上高は前年同期比9.2%の減少となりました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は24億7千4百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

③外科関連

人工血管におきましては、新工場の稼働により自社グループ製品「J Graft（ジェイ・グラフト）」の安定的な生産体制が確立したことから、売上高は前年同期比20.7%の増加となりました。

人工心臓弁におきましては、生体弁の耐久性向上等により生体弁市場が伸長し、当社が取り扱っております機械弁市場が減少傾向にあることから、売上高は前年同期比16.5%の減少となりました。

以上の結果、外科関連の売上高は11億5千8百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

④インターベンション

バルーンカテーテルにおきましては、「LIFESPEAR（ライフスピーア）」シリーズが引き続き販売数量を伸ばし、売上高は前年同期比38.0%の増加となりました。

また、心房中隔欠損閉鎖器具および動脈管開存閉鎖器具におきましては、認定施設数の増加などにより売上高は前年同期比24.2%の増加となりました。

以上の結果、インターベンションの売上高は、18億6千万円（前年同期比22.7%増）となりました。

⑤その他

連結子会社において販売している血液浄化関連商品等の販売数量が減少し、その他の売上高は、7億9百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

（損益について）

①営業利益

当第2四半期連結累計期間におきましては、昨年4月の保険償還価格の引き下げ前に仕入れた原価の高い商品在庫が減少し、全般的に在庫単価が低減していることに加えて、収益性の高い自社ブランド商品の寄与などにより、売上総利益率は前年同期に比べ3.2ポイント改善いたしました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、研究開発等の成長投資を行なったことなどにより前

年同期に比べ、11.5%増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は6億6千2百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

②経常利益

受取利息および受取配当金等を、営業外収益として3千万円計上した一方、支払利息等を営業外費用として4千7百万円計上した結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は6億4千6百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

③四半期純利益

AGA Medical社商品の独占販売契約終了に伴い、特別利益として薬事承認権譲渡益を2億4千4百万円計上した結果、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は4億1千3百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度に比べ2億8千9百万円減少し、169億2千万円となりました。これは主として現金及び預金が6億5千8百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が3億1千1百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度に比べ10億8千2百万円増加し、75億8千2百万円となりました。これは主として有形固定資産が2億5千9百万円、投資有価証券が4億2千1百万円、長期貸付金が3億6百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から7億9千3百万円増加し、245億3百万円となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度に比べ7億8千3百万円増加し、68億5千6百万円となりました。これは主として短期借入金が7億円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度に比べ2千8百万円減少し、29億1千3百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から7億5千4百万円増加し、97億7千万円となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間の純資産につきましては、前連結会計年度に比べ38百万円増加し、147億3千3百万円となりました。これは主として剰余金の配当を3億2千4百万円実施したこと、及び、四半期純利益を4億1千3百万円計上したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ6億5千8百万円減少し、24億1千6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて4億1千1百万円収入が増加し、4億9千2百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が1億7千2百万円増加して8億7千5百万円を計上したのに加え、役員退職慰労引当金の増減による収入が9百万円(前年同期は1億8千8百万円の支出)、未払費用の増減による収入が3千2百万円(前年同期は1億5千9百万円の支出)となった一方で、仕入債務の増加による収入が2億7千6百万円減少した9百万円となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて3千3百万円支出が増加し、14億3千6百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が9億9千2百万円減少して4億2千7百万円となった一方で、投資有価証券の取得による支出が4億6千2百万円増加した4億6千3百万円、長期貸付による支出が3億4千8百万円増加した3億5千6百万円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1億7千万円収入が減少し、2億8千5百万円の収入となりました。これは主として短期借入による収入が7億円あった一方で、長期借入による収入が当第2四半期連結累計期間にはなかった(前年同期は7億5千万円の収入)こと、また、長期借入金金の返済による支出が6千5百万円増加した8千1百万円となったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億4千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増加または減少はありません。

(8)生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
EP/アブレーションカテーテル類	819,041	929,755
外科関連	182,013	214,376
インターベンション	113,122	116,541
その他	260,408	323,385
合計	1,374,585	1,584,059

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

②受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
リズムデバイス	5,300,487	5,370,051
EP/アブレーション	2,306,823	2,474,310
外科関連	1,144,933	1,158,727
インターベンション	1,516,673	1,860,266
その他	717,021	709,778
合計	10,985,939	11,573,134

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

(9) 主要な設備

①前連結会計年度末において、計画中であった設備の新設の当第2四半期連結累計期間における状況は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備投資額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
		総額	既支払額			
(提出会社) 戸田工場(仮称) (埼玉県戸田市)	工場建屋	895,000	563,850	手元資金	平成23年 2月	平成23年 12月

②当第2四半期連結累計期間において、新たに計画された主要な設備の新設は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備投資額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
		総額	既支払額			
(提出会社) 小山工場(仮称) (栃木県小山市)	工場用地	367,000	—	銀行借入	平成23年 10月	平成23年 10月
(JUNKEN MEDICAL(株)) 市原第2工場(仮称) (千葉県市原市)	工場建屋	387,000	—	銀行借入	平成24年 4月	平成24年 12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497	—	—

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	11,302,497	—	2,115,241	—	2,133,946

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティ商会株式会社	東京都豊島区高松 1-22-1-2202	2,870	25.39
鈴木啓介	東京都品川区	1,427	12.62
増本武司	東京都港区	457	4.04
日本ライフライン従業員持株会	東京都品川区東品川 2-2-20 日本ライフライン株式会社内	158	1.40
上田勝啓	兵庫県西宮市	134	1.18
長濱岳司	東京都板橋区	116	1.02
加藤力蔵	宮城県仙台市太白区	113	1.00
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町 7	110	0.97
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1-2	100	0.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	100	0.88
計	—	5,586	49.38

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 500千株(4.4%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,400	—	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,799,300	107,993	—
単元未満株式	普通株式 2,797	—	1 単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497	—	—
総株主の議決権	—	107,993	—

(注) 単元未満株式欄には、自己株式73株(自己保有株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	500,400	—	500,400	4.42
計	—	500,400	—	500,400	4.42

(注) 上記の他、単元未満株式73株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669,526	2,011,172
受取手形及び売掛金	6,557,235	6,868,707
有価証券	405,049	405,219
たな卸資産	※1 6,702,323	※1 6,638,406
繰延税金資産	391,660	400,480
その他	488,108	600,951
貸倒引当金	△3,942	△4,201
流動資産合計	17,209,961	16,920,736
固定資産		
有形固定資産	2,942,655	3,202,509
無形固定資産		
のれん	10,432	6,750
その他	39,016	34,825
無形固定資産合計	49,449	41,575
投資その他の資産		
その他	3,513,293	4,344,558
貸倒引当金	△5,252	△5,702
投資その他の資産合計	3,508,040	4,338,856
固定資産合計	6,500,145	7,582,942
資産合計	23,710,107	24,503,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,529	1,551,977
短期借入金	2,170,000	2,870,000
1年内返済予定の長期借入金	189,500	224,500
未払金	635,093	653,913
未払法人税等	437,277	515,242
賞与引当金	22,426	25,007
役員賞与引当金	31,520	—
移転費用引当金	37,350	37,350
その他	1,007,221	978,143
流動負債合計	6,072,917	6,856,132
固定負債		
長期借入金	499,000	383,000
長期未払金	722,127	722,127
退職給付引当金	1,253,452	1,312,448
役員退職慰労引当金	269,421	278,453
負ののれん	8,440	7,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
その他	189,860	210,813
固定負債合計	2,942,302	2,913,876
負債合計	9,015,220	9,770,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,600,484	10,689,576
自己株式	△351,472	△351,492
株主資本合計	14,692,381	14,781,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,506	△47,784
その他の包括利益累計額合計	2,506	△47,784
純資産合計	14,694,887	14,733,669
負債純資産合計	23,710,107	24,503,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,985,939	11,573,134
売上原価	5,737,686	5,667,008
売上総利益	5,248,252	5,906,125
販売費及び一般管理費	※1 4,703,451	※1 5,243,309
営業利益	544,800	662,815
営業外収益		
受取利息	1,283	3,227
受取配当金	6,054	2,176
為替差益	21,234	—
負ののれん償却額	1,406	1,406
スクラップ売却益	25,059	—
その他	37,842	23,957
営業外収益合計	92,880	30,768
営業外費用		
支払利息	8,544	10,647
為替差損	—	27,095
デリバティブ評価損	70	8,840
その他	3,468	853
営業外費用合計	12,083	47,436
経常利益	625,597	646,147
特別利益		
固定資産売却益	188	390
役員退職慰労引当金戻入額	※2 112,927	—
薬事承認権譲渡益	—	244,590
特別利益合計	113,115	244,980
特別損失		
固定資産除却損	674	7,451
固定資産売却損	51	—
投資有価証券評価損	—	7,143
投資有価証券売却損	1,566	1,022
匿名組合投資損失	2,427	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,245	—
その他	—	450
特別損失合計	35,965	16,067
税金等調整前四半期純利益	702,746	875,060
法人税、住民税及び事業税	215,492	496,975
法人税等調整額	160,394	△35,068
法人税等合計	375,886	461,906
少数株主損益調整前四半期純利益	326,860	413,154
四半期純利益	326,860	413,154

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326,860	413,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,134	△50,290
その他の包括利益合計	△7,134	△50,290
四半期包括利益	319,726	362,863
親会社株主に係る四半期包括利益	319,726	362,863

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	702,746	875,060
減価償却費	118,801	188,889
その他の償却額	74,770	74,505
負ののれん償却額	△1,406	△1,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	709
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△31,520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,050	58,996
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△188,535	9,031
受取利息及び受取配当金	△7,337	△5,404
薬事承認権譲渡益	—	△244,590
支払利息	8,544	10,647
有形固定資産除売却損益 (△は益)	538	7,061
デリバティブ評価損益 (△は益)	70	8,840
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,143
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,566	1,022
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,245	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,450	△311,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,225	63,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	285,775	9,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102,810	△22,909
未払費用の増減額 (△は減少)	△159,959	32,011
その他	△214,867	△55,771
小計	577,338	674,212
利息及び配当金の受取額	7,328	3,391
薬事承認譲渡による収入	—	244,590
利息の支払額	△8,208	△11,018
法人税等の支払額	△495,697	△418,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,761	492,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,419,405	△427,273
有形固定資産の売却による収入	4,528	3,703
無形固定資産の取得による支出	△255	—
投資有価証券の取得による支出	△1,785	△463,845
投資有価証券の売却による収入	4,580	21,745
関係会社株式の取得による支出	—	△77,490
短期貸付けによる支出	—	△25,251
長期貸付けによる支出	△8,350	△356,940
長期貸付金の回収による収入	22,619	14,616
長期前払費用の取得による支出	△6,235	△113,107

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の支出	△14,022	△22,614
その他の収入	15,417	10,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,402,907	△1,436,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	700,000
長期借入れによる収入	750,000	—
長期借入金の返済による支出	△15,500	△81,000
自己株式の取得による支出	△53	△19
リース債務の返済による支出	△8,841	△10,516
配当金の支払額	△269,386	△322,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,218	285,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△865,928	△658,183
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,319	3,074,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,778,391	※1 2,416,392

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 税金費用の計算 連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 5,229,568千円 仕掛品 751,445千円 原材料及び貯蔵品 651,309千円	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 5,110,841千円 仕掛品 915,638千円 原材料及び貯蔵品 611,926千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 1,486,819千円 賞与及び賞与引当金繰入額 454,294千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,287千円 貸倒引当金繰入額 200千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・手当 1,558,752千円 賞与及び賞与引当金繰入額 655,486千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,721千円 貸倒引当金繰入額 259千円
※2 役員退職慰労引当金戻入額は、当第2四半期連結累計期間中において役員退職慰労金に係る内規を改正したことによるものです。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,373,505千円 有価証券勘定 404,886千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,778,391千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,011,172千円 有価証券勘定 405,219千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,416,392千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,056	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

- (2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324,061	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- (2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.26	38.25
四半期純利益金額(千円)	326,860	413,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	326,860	413,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

日本ライフライン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。